

2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン 上場取引所 東
コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松木 大輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 石村 元希（TEL）03-6863-0140
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第1四半期の業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期第1四半期	455	△26.4	△66	—	△63	—	△67	—
2024年11月期第1四半期	619	△24.9	△198	—	△200	—	△213	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△7.95	—
2024年11月期第1四半期	△36.98	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期第1四半期	1,015	225	22.2
2024年11月期	1,026	147	14.4

（参考）自己資本 2025年11月期第1四半期 225百万円 2024年11月期 147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—				
2025年11月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,270	△10.2	11	—	5	—	△11	—	△1.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 1 Q	8,485,800株	2024年11月期	7,627,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	107株	2024年11月期	107株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 1 Q	8,457,104株	2024年11月期 1 Q	5,762,693株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、顧客ニーズの多様化に加え、市場競争が激化する中において業績回復・向上を実現させるために、2025年1月より、質の高いパーソナルトレーニングをより気軽に、より低価格で利用いただける新コースを本格導入いたしました。新コースは従来コースと比較して、サービス品質を落とさず大幅なプライスダウンを実現させたことから、幅広い顧客層から多くの支持を得られることを見込んでおります。一方で、顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるまでには一定期間を要することを想定しており、継続的な単月ベースでの営業黒字は2025年6月以降を見込んでおり、当第1四半期においては、新コースの販売促進に注力いたしました。また、引き続き、売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店6店舗（前事業年度末比1店舗増）の合計92店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は455,876千円（前年同期比26.4%減）、営業損失は66,481千円（前年同期は営業損失198,798千円）、経常損失は63,497千円（前年同期は経常損失200,551千円）、四半期純損失は67,257千円（前年同期は四半期純損失213,109千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,015,705千円となり、前事業年度末に比べ11,041千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が23,456千円あったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は790,173千円となり、前事業年度末に比べ88,762千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が29,969千円、未払法人税等の減少が7,859千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は225,532千円となり、前事業年度末に比べ77,720千円増加いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により67,257千円減少したものの、第三者割当増資による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ72,467千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期通期業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、前事業年度まで5期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当第1四半期において、2024年11月28日から2024年12月6日を払込期間とした第三者割当による増資の払い込みが完了したことにより、当第1四半期会計期間末において627百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社およびNOVAホールディングス株式会社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、同グループによる当社への資金支援や同グループの信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,321	627,865
売掛金	26,895	23,843
商品	22,126	20,870
貯蔵品	692	93
その他	107,557	109,090
貸倒引当金	△9,839	△9,839
流動資産合計	798,754	771,923
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	936	3,453
その他（純額）	254	3,635
有形固定資産合計	1,190	7,088
無形固定資産	—	3,268
投資その他の資産		
敷金及び保証金	223,252	228,745
その他	3,548	4,679
投資その他の資産合計	226,801	233,425
固定資産合計	227,992	243,782
資産合計	1,026,747	1,015,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,659	—
未払金	74,475	74,862
未払費用	112,910	90,933
未払法人税等	14,965	7,105
前受金	300,389	275,223
賞与引当金	45,552	15,583
役員賞与引当金	—	271
ポイント引当金	4,964	4,126
株主優待引当金	7,582	7,582
返金負債	382	382
資産除去債務	9,574	23,432
その他	22,616	21,480
流動負債合計	596,073	520,986
固定負債		
資産除去債務	280,661	267,152
その他	2,200	2,035
固定負債合計	282,861	269,187
負債合計	878,935	790,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,992	172,481
資本剰余金	483,612	162,481
利益剰余金	△435,661	△109,298
自己株式	△132	△132
株主資本合計	147,811	225,532
純資産合計	147,811	225,532
負債純資産合計	1,026,747	1,015,705

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	619,275	455,876
売上原価	392,310	354,713
売上総利益	226,965	101,162
販売費及び一般管理費	425,763	167,643
営業損失(△)	△198,798	△66,481
営業外収益		
受取利息	3	196
受取家賃	1,396	4,500
自動販売機収入	9	8
その他	275	864
営業外収益合計	1,684	5,569
営業外費用		
資金調達費用	568	—
賃貸費用	2,534	2,534
その他	333	51
営業外費用合計	3,437	2,585
経常損失(△)	△200,551	△63,497
特別損失		
減損損失	1,439	—
その他	—	16
特別損失合計	1,439	16
税引前四半期純損失(△)	△201,990	△63,513
法人税等	11,119	3,744
四半期純損失(△)	△213,109	△67,257

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月2日付で、杉本英雄氏より、2024年12月4日付で、株式会社岩谷企画、株式会社ブレインズネットワーク、株式会社ジー・コミュニケーション、神田有宏氏、山口益広氏、高山照夫氏及び高山秀美氏より、第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,467千円増加しております。また、第4回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21千円増加しております。

2025年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年2月27日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金393,620千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これらにより、当第1四半期会計期間末において資本金が172,481千円、資本剰余金が162,481千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	527千円	99千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。